

2010年7月30日

各位

会社名 NKS Jホールディングス株式会社
代表者名 取締役会長 兵頭 誠
取締役社長 佐藤 正敏
(コード番号 8630 東証・大証)

アセットマネジメント子会社の合併および当社の直接子会社化に関するお知らせ

当社の主要子会社である株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」、社長：櫻田謙悟）および日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」、社長：兵頭誠）では、それぞれのアセットマネジメント子会社である損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下「S J AM」）およびゼスト・アセットマネジメント株式会社（以下「ゼストAM」）を本年10月1日（予定）に合併し、当社の直接子会社とすることにつき、本日開催の取締役会において決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本年4月1日の当社設立以後、損保ジャパンおよび日本興亜損保以外のグループ会社を当社が直接子会社とすることは初めてのこととなります。

1. 合併および当社の直接子会社化の目的

NKS Jグループにおける資産運用体制を強化するため、アセットマネジメント子会社の合併を行います。また、NKS Jグループの資産運用機能を集中させる戦略会社として、当社の間接子会社から直接子会社へと位置づけを変更します。

本組織再編後、損保ジャパンおよび日本興亜損保の運用フロント業務の一部を新アセットマネジメント会社に移管し、両社の有価証券純投資運用機能を実質的に統合する予定です。運用フロント業務の一部移管後は、資産運用機能の集約による専門性の向上や運用資産の多様化を通じてアセットマネジメント事業の拡大およびNKS Jグループの収益力の向上を図ります。

2. 当該組織再編の要旨

(1) 合併および当社の直接子会社化の期日

2010年10月1日（予定）

(2) 合併の方式および商号変更

S J AMを存続会社とする吸収合併方式により合併し、商号を「損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社」に変更します。

(3) 合併比率

ゼストAMの普通株式1株に対して、S J AMの普通株式 1.204167 (=7,225/6,000)株を割当交付する予定です。合併比率の算定は、第三者機関に依頼した算定結果を参考として、当事会社間で協議し決定いたします。

※当該組織再編により発行するS J AMの新株式数：普通株式 7,225株（予定）

(4) 当社の直接子会社化の方法

損保ジャパンおよび日本興亜損保が保有する新アセットマネジメント会社の株式を当社に現物配当する予定です。

3. 合併当事会社の概要 (2010年3月末現在)

(1) 商号	損保ジャパン・アセット マネジメント株式会社	ゼスト・アセットマネジメント 株式会社
(2) 所在地	東京都中央区	東京都港区
(3) 代表者の役職・氏名※	代表取締役社長 数間 浩喜	代表取締役社長 大沼 豊実
(4) 事業内容	投資顧問業、証券投資信託委託業	投資顧問業
(5) 資本金	1,550 百万円	300 百万円
(6) 設立年月日	1986年2月	1997年11月
(7) 発行済株式数	16,860 株	6,000 株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 従業員数	99名	13名
(10) 株主及び持株比率	損保ジャパン 70.0% The TCW Group Inc. 30.0%	日本興亜損保 100%
(11) 受託資産残高	投資顧問 1兆4,424 億円 投資信託 2,136 億円	投資顧問 434 億円

※2010年7月30日現在

4. 当該組織再編後の状況

- (1) 商号 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
- (2) 所在地 東京都中央区
- (3) 代表者 代表取締役社長 数間 浩喜
- (4) 事業内容 投資顧問業、証券投資信託委託業
- (5) 資本金 1,550 百万円
- (6) 決算期 3月
- (7) 株主 (予定) NKS Jホールディングス株式会社 79.0%
The TCW Group Inc. 21.0%

5. 今後の見通し

当該組織再編による平成23年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微です。

以 上

将来予想に関する記述について

本書類には、NKS Jホールディングス株式会社（以下「当社」）にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。当社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および 1934 年米国証券取引法に基づく米国証券取引委員会への届出および提出において当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記当社のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本の経済情勢悪化による影響
- (2) 損害保険事業、生命保険事業その他NKS Jグループが行う事業のリスク
- (3) 法律、規制、制度等の変更による影響
- (4) 自然災害リスク
- (5) 予測不能な損害の発生による影響
- (6) 再保険に関するリスク
- (7) 海外事業のリスク
- (8) 株価の下落による影響
- (9) 為替の変動による影響
- (10) 金利の変動による影響
- (11) 流動性リスク
- (12) 投融資先の信用力低下による影響
- (13) 格付の引き下げによる影響
- (14) 訴訟に関するリスク
- (15) 退職給付債務に関するリスク
- (16) 個人情報等の漏洩等の発生による影響
- (17) 非常災害が業務の遂行に与える影響
- (18) 経営統合による影響
- (19) その他のリスク